ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

償還交付運用報告書

第174期（決算日2025年10月23日）　第175期（決算日2025年11月25日）　第176期（決算日2025年12月23日）
第177期（決算日2026年１月23日）　第178期（決算日2026年２月24日）　第179期（償還日2026年３月23日）

作成対象期間（2025年９月25日～2026年３月23日）

第179期末（2026年３月23日）	
償還価額	14,961円18銭
純資産総額	914百万円
第174期～第179期	
騰落率	40.9%
分配金（税込み）合計	40円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等を主要取引対象とするマネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

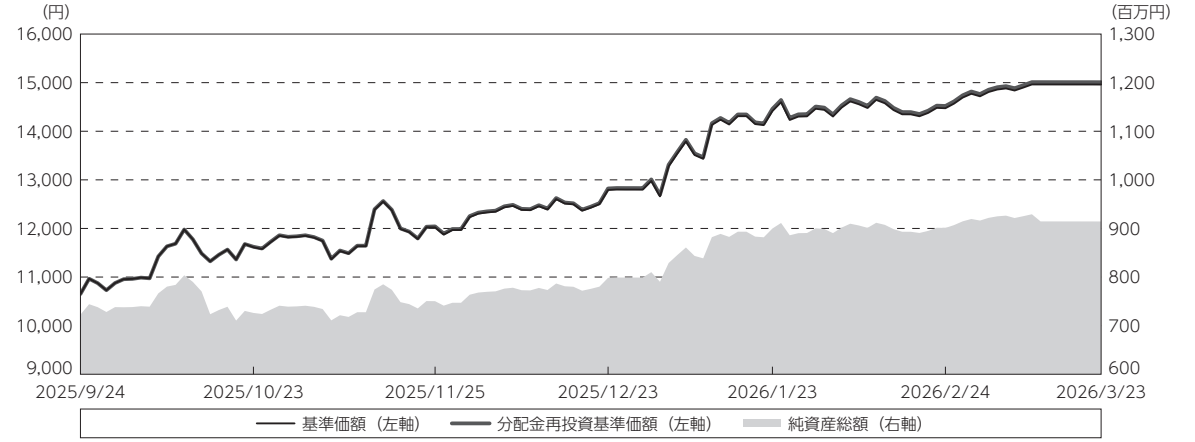
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年9月25日～2026年3月23日）



第　174　期　首：　10,651円
第179期末（償還日）：14,961円18銭（既払分配金（税込み）：40円）
騰　　落　　率：　40.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年９月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している世界各国の取引所に上場されている様々な先物取引等からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）
円／資源国通貨の為替変動

1万口当たりの費用明細

（2025年9月25日～2026年3月23日）

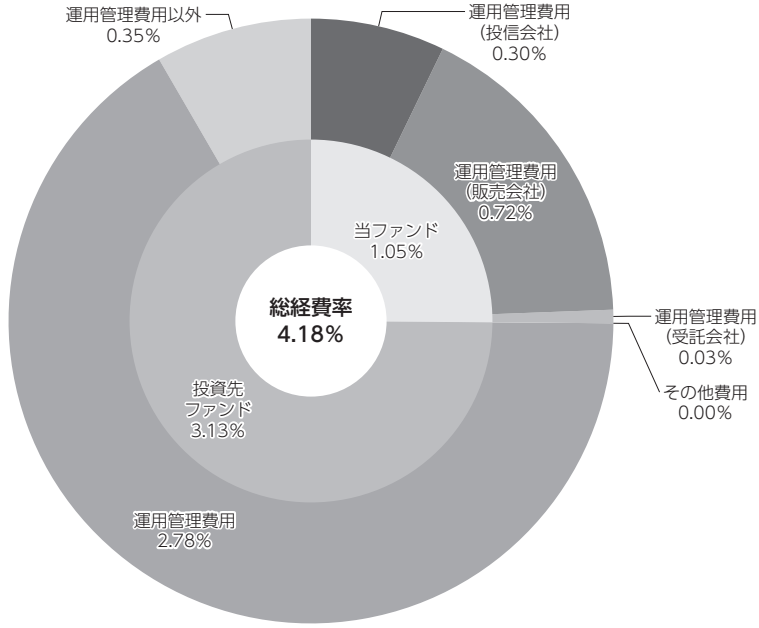
項　　目	第174期～第179期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	66	0.515	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(19)	(0.146)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(45)	(0.353)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	66	0.517	
作成期間の平均基準価額は、12,817円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.18%です。



（単位：%）

総経費率（①＋②＋③）	**4.18**
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	2.78
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.35

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた成功報酬が含まれます。
（注）投資先ファンドの運用管理費用については年間最低報酬額が適用される場合があるため、純資産総額によっては目論見書等に記載のある報酬率を上回る場合があります。
（注）投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
（注）投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年3月23日～2026年3月23日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2021年３月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2021年３月23日 決算日	2022年３月23日 決算日	2023年３月23日 決算日	2024年３月25日 決算日	2025年３月24日 決算日	2026年３月23日 償還日
基準価額　(円)	8,240	9,874	9,477	12,211	10,175	14,961.18
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	120	120	120	120	100
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	21.5	△ 2.9	30.3	△ 15.8	48.5
純資産総額　(百万円)	1,428	1,608	903	1,025	808	914

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

投資環境

（2025年9月25日～2026年3月23日）

株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待の高まりを背景に総じて堅調に推移したものの、イラン情勢を巡る地政学的リスクの高まりを受けて軟化し、当作成期においては米国株式市場などが下落しました。

コモディティ市場では、FRBの金融緩和姿勢を背景に金や銀などの貴金属が上昇したほか、地政学的リスクの高まりを受けて原油などエネルギー関連商品も上昇しました。

債券市場では、原油価格の上昇を受けたインフレ懸念の強まりからFRBの利下げ観測が後退し、米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

為替市場では、米国金利の上昇に加え、有事局面における米ドル買いの動きも相まって、米ドル指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年9月25日～2026年3月23日）

［ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型］

［マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス］および［野村マネー マザーファンド］の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする［マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス］の受益証券への投資比率を概ね90％以上に維持しました。

［マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス］

主に世界各国の取引所に上場されている様々な先物取引等に投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

・共通ポートフォリオにおける各セクターの代表的なロング・ポジション（買い持ち残高）、ショート・ポジション（売り持ち残高）の寄与は以下のようになりました。

【通　　貨】日本円／米ドルのショートなどがプラスとなり、通貨セクターとしてはプラスの影響
【金　　属】金のロングなどがプラスとなり、金属セクターとしてはプラスの影響
【株　　式】KOSPI指数のロングなどがプラスとなり、株式セクターとしてはプラスの影響
【債　　券】日本国債のショートなどがプラスとなり、債券セクターとしてはプラスの影響
【農 産 物】大豆ミールのショートなどがマイナスとなり、農産物セクターとしてはマイナスの影響
【短期金利】ユーリボー（欧州銀行間取引金利）のショートなどがマイナスとなり、短期金利セクターとしてはマイナスの影響
【エネルギー】天然ガスのショートなどがマイナスとなり、エネルギーセクターとしてはマイナスの影響

・当作成期におけるファンドの騰落率はプラスとなりました。ファンド全体では、金のロングなどから主に収益を計上した一方、天然ガスのショートなどから主に損失を計上しました。

［野村マネー マザーファンド］

残存１年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年9月25日～2026年3月23日）

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

分配金

（2025年9月25日～2026年3月23日）

収益分配金については、各期の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。

第179期は償還のため分配は行ないませんでした。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項　　目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2025年9月25日～2025年10月23日	2025年10月24日～2025年11月25日	2025年11月26日～2025年12月23日	2025年12月24日～2026年1月23日	2026年1月24日～2026年2月24日
当期分配金	10	10	10	10	－
（対基準価額比率）	0.086%	0.083%	0.078%	0.069%	－%
当期の収益	10	10	10	10	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	5,956	6,003	6,051	6,099	6,099

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞

設定時：10,000円
償還時：14,961円18銭
設定来お支払いした分配金：1万口当たり3,590円

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している世界各国の取引所に上場されている様々な先物取引等からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）
円／資源国通貨の為替変動

お知らせ

該当事項はございません。

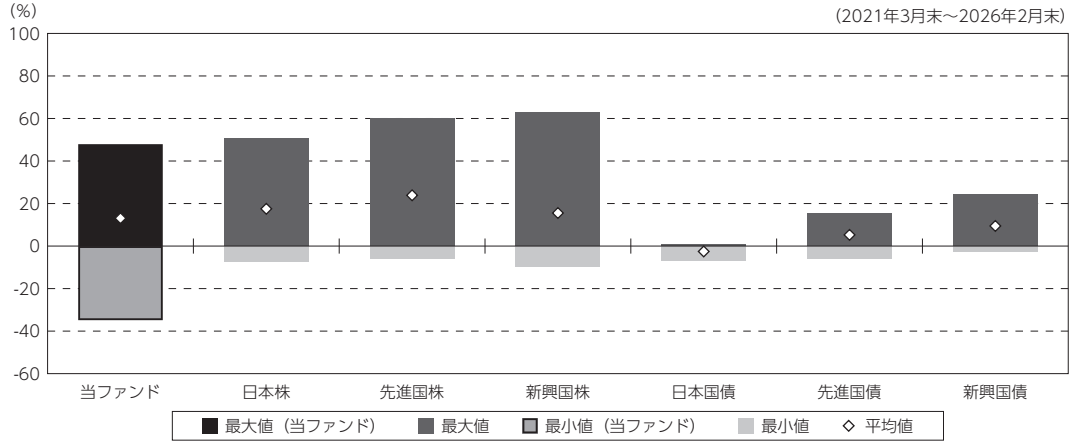
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2011年4月26日から2026年3月23日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるマネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス	世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等を主要取引対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等を主要取引対象とするマネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド－資源国通貨クラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について
店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.9	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 34.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	13.1	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年３月から2026年２月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2026年3月23日現在）

2026年３月23日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項　　目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末（償還日）
	2025年10月23日	2025年11月25日	2025年12月23日	2026年１月23日	2026年２月24日	2026年３月23日
純資産総額	726,157,063円	750,344,721円	798,412,103円	899,882,112円	900,994,810円	914,362,293円
受益権総口数	625,314,892口	624,161,967口	624,207,467口	624,250,266口	622,493,565口	611,156,360口
1万口当たり基準価額（償還価額）	11,613円	12,022円	12,791円	14,415円	14,474円	14,961円18銭

（注）当作成期間中（第174期～第179期）における追加設定元本額は269,974円、同解約元本額は67,654,280円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）